⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
　平成29年10月18日から平成29年11月１日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで。場所は上記３⑴会議室。持参すること。
⑷　技術提案書、入札及び開札の日時、場所並びに提出方法
　平成29年12月25日午後２時（ただし、郵便による入札の受領期間は、平成29年12月22日午後４時までに必着。）。場所は上記３⑴会議室。持参又は郵送すること。
⑸　技術提案書内容ヒアリングの期間及び場所
　平成30年１月10日から平成30年１月12日に実施することとし、場所は３⑴に同じ
⑹　落札者の決定の日時、場所
　平成30年１月17日午後４時。場所は上記３⑴会議室。
４　その他
⑴　手続及び本業務において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金、契約保証金　免除
⑶　入札の無効
　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法
　契約責任者は、技術提案書を提出した入札参加者による入札価格と予定価格を比較し、入札価格が予定価格の範囲内にある入札参加者が提出した技術提案書の内容による要素と入札価格を総合的に評価する総合評価方式により落札者を決定する。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Singai Director And Executive Officer General Director Business Development Headquarters, Japan Freight Railway Company
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : Design and Build of Logistics building
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 1 November 2017
⑸　Contact point for tender documentation : Tomihiro Murao, Contract Division, Development Dept, Japan Freight Railway Company, 5―33―8, Sendagaya, Shibuyaku, Tokyo 151―0051 Japan TEL 03―5367―7412

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成 29 年 10 月 18 日
契約責任者　日本郵政株式会社
代表執行役社長　長門　正貢
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　掲載日　平成29年10月６日（号外政府調達第190号）
２　訂正内容　60ページ３段目、公告番号第１号の入札公告について、５⑸中、「31 January 2017」を「31 January 2018」に、「26 January 2017」を「26 January 2018」に訂正します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成 29 年 10 月 18 日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第 26 号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東京国際空港Ｊ誘導路他土質調査
⑶　業務内容　本業務は、東京国際空港Ｊ誘導路他の耐震計画に基づき、地盤の土性を把握すると共に、土性結果を用いて液状化判定を実施し、設計・施工の基礎資料とするものである。
⑷　履行期間　契約締結日から平成30年12月28日まで。
⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
　なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格を設定する総合評価落札方式においては、予定価格1,000万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑺　本業務は、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約した場合（予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」）、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無に関わらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける業務である。
⑻　本業務は、参加表明書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。
２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
①　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係）における平成29・30年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けているものであること。ただし、開札の日までに資格決定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再決定を受けたものを除く。）でないこと。
④　参加表明書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑤　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
２）設計共同体　単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年10月18日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から東京国際空港Ｊ誘導路他土質調査に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑵　入札参加者を選定するための基準　選定段階における評価基準により指名するものとし、詳細については入札説明書による。
３　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　指名された入札参加者は、「価格」及び「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針等」をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。